

令和7年度 新潟市 英語教育改善プラン

「言語活動を通じた指導」により、英語を学び続ける自立した学習者を育てる。

目標

- 言語活動
 指導と評価の一体化
 教師の英語力・指導力
 校種間連携
 ALTの参画
 ICTの活用
 AIの活用
 その他
- (パフォーマンステスト含む)
 (専科教員含む)
 (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

※R6は小学校について調査が実施されず、R4～R5の推移を継続記載

- ①言語活動時間の割合が増加・50%以上
(R4:89.2%⇒R5:91.5%)
- ②ICT機器の活用の割合が増加
(R4:91.5%⇒R5:94.3%)
- ③遠隔地の児童とのやりとり
(R4:13.2%⇒R5:17.0%)

未だ改善が必要な点

- ①言語活動時間の割合が減少・75%以上
(R4:50.5%⇒R5:49.1%)
- ②ICT機器の活用の割合が減少・学習者用デジタル教科書の活用
(R5：全国:82.1%新潟市:55.7%)

2. 要因分析

①外国語専科研修会や新潟市小学校教育研究協議会における研修会等において、一貫して「言語活動を通して指導する」ことの重要性を繰り返し伝えられたことで、言語活動時間の割合の底上げになったと考えられる。

②外国語専科研修会において、複数校に勤務する専科教員の強みを生かした好事例を示したことで、遠隔地の児童とのやりとりが増加したと考えられる。

①上記の通り、言語活動時間の総数は増えたが、75%以上では減少した。「子どもに委ねて育てる」意識がまだ不足していると考えられる。

②学習者用デジタル教科書の使い方や活用のよさが実感できていないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①「言語活動を通じた指導」を柱とした関係機関の研修の一体化「言語活動を通じた指導」により、児童に自分の力で英語を用いてコミュニケーションが成立した喜びを感じさせる。学校の授業で英語を完璧に習得できなくとも、学校外や生涯にわたって、英語を学び続ける自立した学習者にすることを、新潟市立総合教育センターや新潟市小学校教育研究協議会外国語部と共通理解を促し、研修の一体化を図る。

①外部機関と連携した「授業づくり研修」と「英語力向上研修」の実施
ETSJapan合同会社と連携し、昨年よりも研修の回数を増やし「授業づくり研修」と「教員自身の英語力を高める研修」をパッケージにして、英語指導力の底上げを図る。

②②学習者用デジタル教科書を含めたICT機器の活用の推進
新潟市立総合教育センターのデジタル教科書研修会等を通して、機能や使い方を学ぶ。
外国語専科研修会等を通して、ICT活用の目的や成果などが分かる好事例を紹介、共有し、実践につなげる。

*その他
市内中学生希望者対象の「新潟市イングリッシュデイ」を、小学生にも広げるとともに、昨年度からの2日間の開催を継続し、外国語によるコミュニケーションや外国語に親しむ機会を拡充することを継続する。

令和 7 年度 新潟市 英語教育改善プラン

「言語活動を通じた指導」を柱とした授業を通して自己発信力を高め、自立した学習者を育てる。

目標

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R5:36.2%⇒R6目標:50% ⇒R6: 34.5%⇒R7目標: 50%)

- 言語活動
 指導と評価の一体化
 教師の英語力・指導力
 校種間連携
 ALTの参画
 ICTの活用
 AIの活用
 その他
- (パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①全ての学校のうち、英語の授業において、「学習者用デジタル教科書の活用」を実施した学校の割合が増加が見られる。(R5:80.7%⇒R6:87.7%)
- ②全ての学校のうち、英語の授業において、デジタルドリルや動画等のコンテンツの活用割合が増加が見られる。(R5:78.9%⇒R6:94.7%)
- ③1人1台端末を用いた「発表ややりとり」、「発話や発音などの録音・録画」、「キーボード入力等で書くこと」の実施率が100%だった。
- ④電子メールやSNS、チャットを用いたやり取りを実施した学校の割合が増加が見られる。(R5:7.0%⇒R6:15.8%)
- ⑤遠隔地の教師やALTとのチーム・ティーチング、英語に堪能な人との個別会話の両方で割合が増加が見られる。

未だ改善が必要な点

- ①遠隔地の生徒等と英語で話す交流を実施した割合で減少が見られる。(R5:8.8%⇒R6:5.3%)
- ②英語能力に関する外部試験を受験したことがある生徒数の割合で減少が見られる。(R5:21.9%⇒R6:18.7%)
- ③ CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数、取得または有すると思われる生徒数の割合が減少している。(R5:36.2%⇒R6:34.5%)

2. 要因分析

新潟市全体の取り組みとして1人1台端末の活用を推進しているため、教師と教師の両方で積極的に端末を活用しているためであると考えられる。

- ①教師のチーム・ティーチングでは増加が見られるため、まずは教師が遠隔地とつながることから始めていると考えられる。
- ②準会場となる中学校の数が減ったことで、受験の機会も減ったことも要因と考えられる。
- ③端末の使用率は高いので、その活用が資質能力を高めることにまだ繋がっていないと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①授業改善の推進
 - 授業改善を推進するため、次の2点を新規に行う。
 - ◇民間事業社と連携した「外国語教育推進事業」(モデル校対象)
 - 年間を通じた継続的な研修により、教師が自分の授業についてRPDCAの視点で自主的に改善できるように設定した。
 - ◇「中学校外国語主任研修」(全中学校対象)
 - 教科書編集に関わった大学教授を講師に招き、教科書編集の意図や効果的な指導法を学べるように設定した。
 - ②ALT対象の「授業づくり研修」の実施
 - 「言語活動を通じた指導」等、生徒の英語力や自己発信力の向上のために、求められる授業についてALTと共有し授業づくりに携わる機会を設ける。JTLも参加し、授業づくりについて共通理解を図り、チーム・ティーチングの質的向上を推進する。
 - ③新潟市総合教育センターや新潟市中学校教育研究協議会外国語部と連携し、研修を進める。
- *その他
- 市内中学生希望者対象の「新潟市イングリッシュデイ」を、小学生にも広げるとともに、1日開催から2日間の開催に増やし、外国語によるコミュニケーションや外国語に親しむ機会を拡充する。

令和7年度 新潟市 英語教育改善プラン

「言語活動を通じた指導」を柱とした授業を通して自己発信力を高め、自立した学習者を育てる。

目標

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R5 : A2以上 83.0%、B1以上 21.5% ⇒R6 : A2以上 80.2%、B1以上 27.3%)

言語活動 指導と評価の一体化 教師の英語力・指導力 校種間連携 ALTの参画 ICTの活用 AIの活用 その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が昨年より増加
(R5:21.5%⇒R6:27.3%)
- ② 授業における、生徒の英語による言語活動の割合が昨年より増加・50%
(R5:68.8%⇒R6:76.0%)
- ③ 授業における教師の英語使用状況・50%が昨年より増加
(R5:43.8%⇒R6:76.0%)

未だ改善が必要な点

- ① 家庭学習の課題において、デジタル教科書の活用を実施した割合
(R6:0%)

2. 要因分析

①各研修において、言語活動の充実と英語力に相関関係があり、「言語活動を通じた指導」の大切さを伝えたことで、言語活動とパフォーマンステストの充実が促進された。

②外国語教育マネジメント研修において、中学校区での情報交換の機会を設けたことで、具体的な取組が進んだと考えられる。

①生徒の英語力をリアルな場面で使用する機会について、情報共有したり、支援したりすることが不足していた。

②家庭学習に、デジタル教科書やタブレット端末を活用することについて、情報共有したり、支援したりすることが不足していた。

3. 目標を達成するための施策・事業

①ALT対象の「授業づくり研修」の継続

「言語活動を通じた指導」等、生徒の英語力や自己発信力の向上のために、求められる授業についてALTと共有し、授業づくりに携わる機会を設ける。JTLも参加し、授業づくりについて共通理解を図り、チーム・ティーチングの質的向上を推進する。

②GTECやAIを活用した取組を始めた学校から、情報を収集し、必要な情報を学校に提供し、資質・能力の向上につなげる。

① ALTが企画・運営するイングリッシュセミナーで、リアルな英語使用の場面を意識した活動を組織し、それを教師と共有し、遠隔地との授業につなげる。

② 家庭学習でのデジタル教科書やタブレット端末の好事例を共有する。

新潟市教育委員会

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	90	83	90	80.2	90		90		90		
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	90	21.5	90	27.3	90		90		90		
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)	100	68.8	100	76	100		100		100		
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合(%)	80	43.8	80	68	80		80		80		
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	100	100		100		100		100	
		公表(%)	80	0	100		100		100		100	
		達成状況の把握(%)	100	33.3	100		100		100		100	
⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)	100	82.4	100	81.8	90		100		100			
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	100	43.8	100	76	90		95		100			

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	55	36.2	50	34.5	50		50		50		
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)	85	72.5	85		90		95		100		
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合(%)	100	79.5	100		100		100		100		
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	98.2	100		100		100		100	
		公表(%)	70	63.2	70		75		80		85	
		達成状況の把握(%)	90	78.9	90		95		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)	42	41	45	39.5	45		50		50		
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	85	67.3	85		85		90		95			

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	75	81.1	85		90		95		100
		公表(%)	45	45.3	50		55		60		65
		達成状況の把握(%)	65	59.4	65		70		75		